

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	人権教育推進事業（学校教育課）		コード	担当課係	学校教育課
			03-01-06-02	担当者	磯本宏幸
事業実施期間	昭和60年～		電話	64-1840	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	地域文化と人が輝くまちづくり			
	中項目	未来を支える人材を育むまちづくり			
	小項目	人権教育			
	施策	学校における人権教育の推進			

事業について	
目的	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教職員を対象に研修会等を実施することで教職員の理解を深め、人権教育の推進を図る。
対象（誰のために）	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教職員
内容	備前市人権教育研究会の実施する研修会や研修講座の開催に係る補助金の支出。

事業の結果				
実施項目	17年度			
	回数など	回数など	回数など	回数など
研究会会員数	357人			
研修会・講座参加延べ人数	276人			
研修会・講座実施回数	5回			

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	150	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	415	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	565	一般財源等	565	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.05	人			
結果指標名	研修会・講座参加人数				
結果指標量	276				
単位	人				
対前年比	—				
事業費	565,000	円			
単位当たりコスト①	2,047	円			

結果指標名	研修会・講座実施回数				
結果指標量	5				
単位	回				
対前年比	—				
事業費	565,000	円			
単位当たりコスト②	113,000	円			

事業の成果			
成果指標名	研修会・講座等延べ参加率（％）	式又は説明	研修会・講座参加人数／会員数×100
成果指標量	77		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	85	到達目標年度	平成20年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：人権教育行政の推進の在り方について（答申）
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価	
コメント	現地研修会や交流体験型研修など研修のバリエーションを工夫し、教職員が必要を感じて参加したことに満足できる研修を開催しようと工夫がなされてきている。しかし、人権教育以外の研修の必要性も高まっており、参加者は減少の傾向にある。人権教育の重要性を再確認していく必要がある。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する（行政資源を集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度結果指標量①	290	結果指標量②	5
目標値	結果指標量	80	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	備前市人権教育研究会による計画の早期周知	平成19年度	早期に計画をすることにより、計画的に参加することができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。